

台湾における現地情報

2023年12月7日

麻布スリーエーコンサルティング合同会社

代表業務執行役 鈴木重幸

1. 台湾ケミコン、EV向け生産 需要拡大見込む、倉庫も新設へ



台湾ケミコンの製品倉庫の完成イメージ（同社提供）

アルミ電解コンデンサーなどの製造、販売を手がける日本ケミコン（東京都品川区）の100%子会社である台湾佳美工（台湾ケミコン）は、台湾において電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）を含む自動車などに使用される電子部品である導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサー（ハイブリッドコンデンサー）の生産を始めた。

EVの普及に伴って世界でハイブリッドコンデンサーの需要は拡大するとみており、段階的に生産量を増やす方針だ。

コンデンサーは電気を溜めたり、放出したりして電子回路を安定させる働きを持つ電子部品であり、日本ケミコンは、特に通信機器などに使われるアルミ電解コンデンサーの分野で、世界シェアトップを誇るという。

日本ケミコンは1982年に台湾ケミコンを設立。南投県埔里鎮に本社と工場、台北市中正区に製品の販売を担う拠点をそれぞれ開設した。

台湾ケミコンは設立当初、アルミ電解コンデンサーを製造していたが、2007年からはノートパソコンやマザーボードなどに使われる導電性高分子アルミ固体電解コンデンサーの製造も開始。

2019年からは同製品の製造に一本化し、台湾内外の相手先ブランドによる生産（OEM）企業などに販売している。

ハイブリッドコンデンサーの生産は今年4月から始めた。台湾ケミコンによると、アルミ電解コンデンサーの「高い電圧でも使用できる」という点や、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサーの「耐熱性に優れている」という点、「低抵抗」といった特長を併せ持った製品で、従来のアルミ電解コンデンサーに比べ少ない数で電子製品を稼働させることができるという。

ハイブリッドコンデンサーはEVやHVなどに使用されており、近年世界で需要が増加。今後も成長すると見込み、段階的に増産する計画だ。それに伴い製品倉庫を設置する。

倉庫は南投工場の隣の自社敷地内に建設する。地上1階建てで、面積は1,148平方メートル。これまで工場内に設けていた製品保管スペースよりやや広い。今後、同スペースをハイブリッドコンデンサーの製造に転用することで、増産を図る。倉庫の設置で出荷に対する利便性が向上する見通しという。投資額は非公表。

台湾ケミコンによると、2022年2月ごろから倉庫の建設計画を進めてきた。2023年12月に着工する予定で、2024年10月ごろの稼働を目指す。大和ハウス工業が施工する。

10月19日には現地で倉庫建設の地鎮祭が行われ、台湾ケミコンの石野徹董事長兼総経理や日本ケミコンの今野健一取締役のほか、大和ハウス工業や南投県政府の関係者ら約40人が出席。今野氏はあいさつで、「台湾ケミコンは、日本ケミコングループにおける世界全拠点の中で中核的な生産・販売拠点だ」とした上で、「今後ますますの伸長が予想される」と期待を示した。

■自動車関連の顧客増加へ

石野氏と台湾ケミコンの生産技術部経理の久保田健氏はこのほど、NNAのインタビューに応じ、台湾を含めた世界での競争に打ち勝つには、「高付加価値製品を作ることが必要だ」と強調した。

石野氏は、台湾内外に競合が存在し、競争は決して易しいものではないと説明した。

ただ、台湾ケミコンが現在製造している導電性高分子アルミ固体電解コンデンサーとハイブリッドコンデンサーには、パソコンやゲーム機などの電子製品の機能を向上させるという優位性があると指摘。

さらに、今後増産を進める予定のハイブリッドコンデンサーは、EVやHVに利用さ

れていることから、近年の市場ニーズであるカーボンニュートラルに間接的に貢献できると説明した。

石野氏は、今後もさらにハイブリッドコンデンサーの需要は伸びると見込んでおり、自動車関連メーカーの顧客増加を目指すとした。

2. 日本時代に建設の大浴場、修復終わる 国家鉄道博物館準備処／台湾



大浴場を背にポーズを決める陳建仁行政院長（右から4人目）ら

（台北中央社）日本統治時代に建設された鉄道工場「台北機廠」にある従業員用大浴場で進められていた修復工事が終わった。

11月4日には陳建仁（ちんけんじん）行政院長（首相）が視察に訪れ、今後は鉄道作業員の文化や建築の美しさが見られるようになるとアピールした。

台北工廠は1935（昭和10）年に建設され、2015年には国定古跡に登録された。2019年に国家鉄道博物館準備処が立ち上げられ、博物館の開館準備が進む。

陳氏は、浴場は文化であり生活でもあるとし、人類史上で重要な役割を果たしたと指摘。このような日常生活が蓄積して台湾の歴史が形成され、今の台湾をつくったと語った。

また、今後は博物館で異なる時代の車両を見られる他、かつての人々がどのように努力してきたかを理解できるとして開館に期待を寄せた。

3. 台湾のEVバスメーカー、両備HDと合意書に調印 25年までに日本で1,000台販売へ



調印式に出席した（左から）王美花経済部長、成運汽車製造の呉定発董事長、両備ホールディングスの小嶋光信会長、陳彦伯交通部政務次長

（台北中央社）台湾の電気自動車（EV）バスメーカー、マスター・トランスポーターション・バス・マニュファクチュアリング（成運汽車製造、本社：台北市）と両備ホールディングス（本社：岡山県岡山市）は11月1日、台北市内のホテルで成運製EVバスの日本での独占販売に関する基本合意書（MOU）に調印した。2025年までに1,000台の販売を目標としている。

成運は急速充電が可能なEVバスや関連部品などを製造。今回の合意では、両備側がEVバスによる空港連絡バスや2025年に開催される大阪・関西万博での連絡バスを運行することなども含み、商機は100億台湾元（約465億円）以上と見込む。

調印式に出席した王美花（おうびか）経済部長（経済相）は、EVバスが台湾だけでなく、日本各地で早期に普及し、台湾のEVバス産業のグローバル化につながることを期待するとあいさつした。

成運の呉定発董事長（会長）は、世界的に重要なEVバスのサプライチェーン（供給網）が台湾で構築されることを望むと語り、両備ホールディングスと手を携えて日本市場に進出し、大阪・関西万博で良い成果を残し、世界各国と共に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「ネットゼロ」の達成に貢献したいと語った。

4. ドン・キホーテ台中タイガーシティー店の OPEN

総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（P P I H）グループの台湾パン・パシフィック・リテールマネジメントは 11 月 2 日、台中市で海外向けブランド「ドンドンドンキ」の台湾 4 号店「ドンドンドンキ台中タイガーシティー」を 11 月 9 日にオープンすると発表した。台中で同店をオープンするのは初めて。

同店は台中市西屯区のショッピングセンター（S C）「老虎城購物中心（タイガーシティー）」の地下 1 階に設ける。売り場面積は 1,353 平方メートル。店舗の営業時間は午前 10 時～午後 11 時とする。同店では生鮮（青果・鮮魚・精肉・総菜）やその他食品、酒、化粧品、雑貨品などを販売するほか、すしや牛串焼きなどを販売する四つのブースも出店。担当者によると、このうち、すし店の「寿司 わか桜」は台湾の店舗のブースとしては初めてオープンする。

担当者は「(台中は) 人口が多いこともあるが、出店地域は繁盛している小売店が多く、多くのお客さまの来店が期待できる」とコメントした。

ドンドンドンキは、2021 年 1 月に台北市の西門町に台湾 1 号店「ドンドンドンキ西門店」、2022 年 1 月に同市の忠孝新生エリアに 2 号店「ドンドンドンキ忠孝新生店」をそれぞれオープン。

今年 8 月には南港区に 3 号店「ドンドンドンキ C I T Y L I N K（シティリンク）南港」を開業した。

P P I H グループの海外における店舗数は 11 月 2 日時点で、米国 66 店、シンガポール 15 店、タイ 7 店、香港 10 店、台湾 3 店、マレーシア 3 店、マカオ 1 店となっている。

引用元：発行：台湾新聞 <https://taiwannews.jp/>

株式会社 NNA（共同通信グループ） <https://www.nna.jp/>

以上 4 点の台湾情勢について紹介をさせていただきました。今後も台湾での日本企業の動向や経済・文化面等も含めて情報提供をさせていただきます。